

大綱主要項目		健全な財政運営				
具体的な項目		歳出の削減				
実施計画項目		人件費の抑制（一般職）				
担当課		総務課	関係課	全課		
No. VI-3-(1)-①		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は数値目標	人件費率 12% (過去3年間の平均)	人件費率 12% (過去3年間の平均)	人件費率 12.5% (過去3年間の平均)	人件費率 12.5% (過去3年間の平均)	人件費率 12.5% (過去3年間の平均)
進捗状況	実績	S	S			
	効果又は数値実績	人件費率 10.9% (過去3年間の平均)	人件費率 10.9% (過去3年間の平均)			
現状と課題						
<p>本市においては、国家公務員準拠の原則により、適正な給与水準を維持している。</p> <p>平成31年4月1日現在、本市の給与水準を示すラスパイレス指数で99.9であり、県内14市中3位となったが、国家公務員の水準を下回っている。人口1万人当たり職員数53.35人であり、類似団体及び県内14市において最も少なく、また普通会計における人件費の割合については、平成31年度実績で11.3%と14市中最も低く、人件費抑制に努めている。</p>						
課題解決に向けた方策						
<p>本市職員の給与については、国家公務員及び県内自治体との比較において適正な水準を維持しているが、今後、厳しい経済情勢による歳入減及び行政需要の増加に伴う歳出増を補うためには、職員数の適正な管理により、総人件費の抑制を図ることが必要である。</p>						
具体的な取組内容						
<p>【令和4年度】</p> <p>第7次定員適正化計画を踏まえ、令和7年4月1日時点での職員数を487人とする目標に向けて、職員採用を最小限に抑えるなど定員管理に努めた。</p>						
実績考察（理由、改善すべき点等）						
<p>【令和4年度】</p> <p>令和4年4月1日時点の職員数は489人となり、同時期の計画値485人と比べて4人多い状態であったが、人口1万人当たり職員数54.88人で、類似団体及び県内14市において最も少ない値となった。</p> <p>人件費率については、平成31年度11.4%、令和2年度9.0%、令和3年度12.2%であるため、令和3年度の実績値（過去3年間の平均）は10.9%となり、数値目標を達成できたが、人件費の削減とともに、サービスの質を低下させない人員配置が必要となる。</p>						
考察を踏まえての今後の取組方針						
<p>【令和5年度以降】</p> <p>新たな行政課題に対応するための業務量の増加に対して、市民サービスに支障をきたさないよう適切な人員配置をし、各課の実態と将来の事業展望を注視しながら、事業のスクラップアンドビルド、民間委託、ICTの活用等を含めた人事管理を推進することにより、総人件費の抑制に努める。</p>						